

## 法人口座利用規約

### （規約の趣旨）

**第1条** 本規約は、法人（日本に本店又は支店等が登記されている法人のみをいいます。）のお客様（以下「お客様」）が、ゴールデンウェイ・ジャパン株式会社（以下「当社」といいます。）に設定された取引口座（以下「本法人口座」といいます。）で行われるインターネット利用の店頭デリバティブ取引及びそれらに付随する業務（以下「本サービス」といいます。）の取扱いに関し、お客様と当社の権利及び義務に係る関係を明確にすることを目的とし、お客様は以下の規定に合意するものとします。

### （申込方法）

**第2条** お客様は、本利用規約のほか当社の定める取引約款、その他の当社の定める規則・規約にしたがい口座開設申込及び取引等を行うものとします。

2. お客様は、当社所定の申込フォームに必要事項を入力し、申込を行い、当社がこれを承諾した場合に限り、本サービスを利用することができます。

3. 当社は、前項の承諾をしない場合、その理由を開示しないものとします。

### （取引担当者等）

**第3条** お客様は、当社の口座開設を申込む場合には、取引及び取引に付随する行為について法人代表者により代理権を付与されたご担当者（以下「取引担当者」といいます。）を当社に届け出るものとします。

2. 本サービスの利用は、前項により当社に届け出のあった取引担当者のみが利用できるものとします。

3. 取引担当者は法人の役員又は正規雇用契約の下で雇用される従業員である自然人とします。ただし、法人代表者自身を取引担当者として選任することもできます。

4. 当社は、お客様が第1項の届出を行うに際しては、「犯罪による収益の移転防止に関する法律」第4条の定めに従い、取引担当者について同法施行規則第6条に定める方法による本人確認を行い、取引担当者はこれに応じるものとします。

5. 取引担当者が前項の本人確認に応じない場合又は取引担当者の本人特定事項に疑義があるものと当社が判断した場合には、本法人口座の開設及び本サービスの利用はできません。

### （確認事項）

**第4条** お客様は、選任された取引担当者が行った取引内容詳細に関し、自らの責任において取引関係書類を精査し、取引担当者から事実確認を行うこととし、取引担当者が行った行為について、当社に対して何ら異議を申し述べないものとします。

#### （本人確認）

**第5条** 当社は、お客様が本サービスを利用する本法人口座を開設される際及び第7条第1項に該当した場合には、「犯罪による収益の移転防止に関する法律」その他の法令諸規則およびその他当社が定めるところに基づき、本人確認を行い、お客様はこれに応じるものとします。

2. お客様が前項の本人確認に応じない場合又はお客様の本人特定事項に疑義があるものと当社が判断した場合には、本法人口座の開設及び本サービスの利用はできません。

#### （自己責任の原則）

**第6条** お客様は、本規約と当社で定める取引約款の内容を十分把握し、自らの責任と判断において本サービスを利用するものとします。

#### （届出事項の変更）

**第7条** お客様は、本法人口座開設後、改名・改称、移転、ならびに代表者、取引担当者の事項等につき変更があった場合は、直ちに当社の定める方法により変更手続きをするものとします。

2. 前項の場合、お客様は当社所定の手続きのため、「犯罪による収益の移転防止に関する法律施行規則」第6条で定める本人確認書類及びその他当社が定める書類を提出するものとします。

3. 本条に定める変更手続きがなかったために発生した損失及び損害の一切は、お客様の責任に帰すものとします。

#### （通知及び通知の効力）

**第8条** 本利用規約に関するお客様への通知については取引約款第25条の規定を準用するものとします。

#### （制限、停止又は解約）

**第9条** 当社は、次の各号のいずれかに該当した場合、本法人口座及び本サービスの利用を制限、停止又は解約できるものとします。

- ①お客様が当社所定の書面に必要事項を記入のうえ、本サービスの解約を申し出た場合。
- ②お客様の取引が公正な市場の価格形成に弊害をもたらしている、またはその恐れがあると当社が判断した場合。
- ③お客様が本法人口座に係る届出事項または本人確認に係る本人特定事項等について事実と反する届出等を行ったと当社が認めた場合。
- ④お客様が本規約および当社の他の規約・約款その他法令諸規則等に違反した場合。
- ⑤お客様が当社の名誉または信用を毀損した場合。
- ⑥お客様が当社に対し脅迫的な言動や暴力の行使等をした場合。
- ⑦お客様が当社の業務を妨げた場合。
- ⑧お客様よりお預かりする資産の全部または一部が犯罪行為により不正に取得したものであると当社が判断した場合。

⑨お客様が当社の口座を利用して、マネー・ロンダリング等、違法行為または公序良俗に反する行為を行われたとき。

⑩お客様が当社の定める範囲内および期間内に本サービスを利用されない場合。

⑪お客様が必要な届出を怠るなどして、当社からの連絡が不通となった場合。

⑫お客様が本規約および当社の他の規約・約款変更に同意しない場合。

⑬当社がお客様との取引の継続が望ましくないと判断した場合において、当社が解約を申し出た場合。

⑭やむを得ない事由により、当社が本サービスの中止を申し出た場合。

2. 本サービスが解約された場合、当社は法令諸規則等および当社所定の手続きに従い本法人口座を廃止できるものとします。

#### **（本サービス利用の禁止）**

**第10条** 当社は、お客様に本サービスをご利用いただくことが不適当と判断した場合には、本サービスの利用をお断りすることがあります。

#### **（本サービス内容の変更）**

**第11条** 当社は、お客様にあらかじめ通知することなく、本サービスの提供内容を変更することがあります。

2. 当社は、前項にて定める本サービスの提供内容の変更により生じたお客様の損害については、その責を一切負わないものとします。

#### **（本サービスの停止）**

**第12条** 当社は、本サービスの緊急点検の必要性又はその他の合理的理由に基づき、お客様にあらかじめ通知することなく、本サービスの全部又は一部を停止することがあります。

2. 当社は、前項にて定める本サービスにおけるサービスの停止により生じたお客様の損害については、当社に故意又は重大なる過失のない限りその責を負わないものとします。

#### **（規約の変更）**

**第13条** この規約は、法令の変更、監督官庁の指示又は当社が必要と認める場合に、変更されることがあります。なお、変更の内容がお客様の従来の権利を制限する若しくはお客様に新たな義務を課すものであるときは、その改訂事項をウェブサイトで掲示するなど当社の定める方法によりお知らせします。この場合、お客様において所定の期日までに異議のお申し立てがないときは、改訂にご同意いただいたものとして取扱うものとします。

#### **附則**

本利用規約は、2011年6月6日付で制定され、有効となる。

本利用規約は、2017年2月27日付で改訂され、有効となる。

本利用規約は、2019年4月1日付で改訂され、有効となる。

本利用規約は、2024年11月4日付で改訂され、有効となる。